

⑨米中接近と中国の対日警戒

※米中の「手打ち」

「ベトナム戦争に疲弊するアメリカが『冷戦』の追求をあきらめる一方で、イデオロギーを純化し、米ソ両超大国を敵にまわすに至った中国も、その重みに耐えかねて『革命』の追求を断念した」

(宮城、187 頁)

(1) ヴェトナム戦争とアメリカ

- アメリカの懸念 (アイゼンハワー政権当時～) → ドミノ理論
南ヴェトナムが崩壊すると、東南アジア全体 (毛沢東はこの地域に革命を輸出しようとしていた) を共産主義者が制圧するのではないか。(ジェームズ・マン、57 頁)
- 1960 年代 (ケネディ政権・ジョンソン政権) 中国の成長と中ソ対立を前提にした新たな中国政策。強硬な中国政策を国内外から支持されづらくなった。中ソ再連携の阻止 (佐橋、4 頁)
- 1969 年秋・1970 年初冬、ニクソン政権は中国との直接対話を始めるための試みを開始。
→ ワルシャワ会談の再開を提案 (ニクソン・キッシンジャーからポーランド駐在アメリカ大使のウォルター・ストーセルへ) (ジェームズ・マン、39 頁)
二度の延期の上、実現せず。(同、42 頁)
- 1970 年 4 月下旬
周恩来はニクソン特使を受け入れる用意がある旨を、パキスタンを介して伝えた。
会談の議題を台湾問題にかぎる条件を撤回。(ジェームズ・マン、49 頁)
- 「1970 年 5 月 1 日、米軍はカンボジア侵攻作戦を実施し、ベトナムの戦火はカンボジアに広がった。加えて、停止していた北爆も再開された。アメリカのカンボジア爆撃強化により、米中接触の動きは一時的に頓挫することになる。5 月 20 日、毛沢東は『全世界の人民は団結してアメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ろう』という声明を発表した。アメリカによる再度のインドシナの戦火拡大は、中国指導部にアメリカによる米中関係緩和の動機に疑いを生じさせたとしても不思議ではない。ただし、同年 6 月末、米軍はカンボジアから撤退し、中国との再接触を図った。中国側はこれに応じなかったが、アメリカはパキスタンやルーマニアの大統領を通じて高いレベルの対中接触を模索した。」(望月；増田弘編、2006 年、

- ニクソンの対中政策の目的

「第一に望んでいたのは、『インドシナ半島』、ヴェトナム戦争からの撤退だった。これについては、まったくとは言えないにせよ、彼はほとんど成功しなかった。中国は、ハノイが連立政権を樹立するか恒久的な和平を達成するように圧力をかけようとしなかったし、かけることができなかった。アメリカが対中関係を改善したことで、ハノイにたいする国際的な支援をいくぶん弱めることはでき、それによってニクソンがいわゆるフリーハンドを手に入れ、北京の反応をあまり恐れずに戦争を激化させ、爆撃を強化することはできた。それでも、これでニクソンが期待通りのものを得たとは言えなかった。中国はヴェトナム和平をもたらさなかったのだ。」(ジェームズ・マン、82 頁)

(2) 上海コミュニケ

- 「ニクソンと周恩来によって一九七二年二月二七日に署名された『上海コミュニケ』で、米中両国ともアジア・太平洋地域で覇権を求めず、第三者（ソ連その他）が覇権を求めようとするということにも反対する旨が述べられていた。このような根本的な合意の意味するものは、中国はアメリカとともに今後アジアや太平洋の大国として関与していく、ということであり、新しい地域秩序が構築されつつあることを物語っていた。」(入江、301 頁)

(3) 米中不和

- 中国のアメリカへの失望→上海コミュニケの実施に消極的と認識。
 - ① アメリカが台湾から軍の完全撤退を実施せず。(直ちに) 軍事援助はやめない。
 - ② アメリカ国内に国民党政府の領事館を開設 (2 か所)
 - ③ デタント=アメリカの裏切り (緒方、101 頁)
 - ⇒SALT I をめぐる米国の思惑 (ニクソンとキッシンジャー)
 - 中ソ対立を利用し、対中接近を図ることによって、ソ連への圧力に転換
 - 究極的に米ソ軍縮・対中接近によってヴェトナム戦争の收拾を図る、(池田直隆、316 頁)

(4) 1970 年代～71 年代の中国による対日批判

- 安保「自動延長」
 - ◆ 人民日報の社説「侵略的な米日軍事同盟を断固粉碎しよう」の紹介
 - 第一に日本の安全と独立を脅かしているのは米国帝国主義
 - 米国帝国主義の侵略と戦争の政策に追随し、海外に対しての政治的・経済的・軍事

的な全面張を図っており、「自衛」といえず。（『『侵略強化ねらう』中国 “日米安保延長” を非難』『毎日新聞』1970年6月23日付、夕刊）

- ◆ 「二十三日の人民日報社説は、日本が中心となり、米国が後ろだてとなった、東北アジアから南東アジアにかかる反共枢軸の結成は、すでに不動のものとみており、日本軍国主義に対決する姿勢を一段と強化することになろう」（『『アジアの戦争勢力』 人民日報が日本を非難』『朝日新聞』1970年6月24日付；東京、朝刊）
- ◆ 自動延長後の日米安保条約は、延長前に比べて侵略的→？
アジア太平洋地域の平和と安全にとっての危険性
（『自衛の名借りた侵略 人民日報非難』『読売新聞』1970年6月24日 朝刊）
- 「抗日戦」25周年
 - ◆ 「日本降伏25周年で中ソが論説 軍国主義打倒を 人民日報 解放軍報」〔朝日新聞1970年9月3日（東京、夕刊）〕
→ 「復活した日本軍国主義を打倒しよう—中国人民の抗日戦争勝利二十五周年を記念して」（両氏共同社説） ポイントの抜粋
 - ① 経済協力を看板にして原料資源をほしいままに略奪している。
 - ② 日本軍国主義はアジアにおける憲兵になり、再びアジアに覇をとなえようとしている。
 - ③ 軍国主義分子；佐藤栄作・岸信介・賀屋興宣
 - ④ 日本軍国主義は「台湾省」と朝鮮をその勢力範囲としている。 など
 - ◆ 「『復活した日本軍国主義打倒』 抗日戦25周年で社説 人民日報 解放軍報」〔読売新聞1970年9月4日（朝刊）〕
→ 一、財閥の復活。米帝国主義と結びつき、再び日本の経済的命脈と国家機構を支配国民経済の軍事化＝大規模拡張・戦争準備の基礎づくり。

一、派兵出国の口実
- 防衛白書・四次防
 - ◆ 「軍国化への“証拠” 防衛白書 四次防 人民日報が非難」〔毎日新聞』1970年11月2日付〕
→ 1日の「日本軍国主義復活の鉄証—佐藤政府の“防衛白書”を論評する」（評論員による論文）

- ① 「佐藤 反動 政府の『防衛白書』と『第四次軍備拡張計画』は、日本軍国主義が米帝の育成の下に復活している鉄証であり、日本軍国主義が対外拡張を強化し、侵略戦争を準備している危険信号であり、日本反動派の日本人民、アジア・太平洋地区の各国人民に対する新たな挑戦である」
- ② 白書の「国際的責任が重くなった」→日本反動派が米帝の憲兵となり植民地勢力拡張する。
- ③ カタリ的手段；「東亜の平和」「共存共栄」「親善」「提携」（戦前日本）
- ◆ 「『日本軍国主義復活の動かぬ証拠』 人民日報評論の詳報」『朝日新聞』 1970 年 11 月 10 日付
（東京、朝刊）
 - ① 「防衛白書」「四次防草案大綱」→日本軍国主義が米帝の育成の下に復活。
 - ② 軍事力を後ろ盾とした海外市場の奪取。アジアにおける覇を唱える野心。
 - ③ 日本の核装備に関する白書の内容
 - a 「憲法上において可能であり」「法制上からいって日本は自衛に必要な最小限度の実力内における小型の核兵器をもつことできる」
→人民日報は急速に核兵器を手に入れたという欲望の反映だとして批判。
 - b 日本軍国主義の精神的支柱に関する人民日報の言及。
→極端な反動的「武士道」精神。「開拓精神を保持」「愛国心」
「自分の生命を捨て、身を投出して自分の祖国を守る」

※「防衛白書は軍国主義復活の証拠 人民日報が避難」『朝日新聞』 11 月 2 日
（東京、朝刊）「経済大国」に到達した現在「軍事大国」となって海外拡張と侵略を進めようとしていると指摘。

→1972 年 10 月 9 日、四次防の正式決定。中国は沈黙。

※9 月、田中総理の訪中。周恩来は「独立国が自衛力を持つことは必要だ」と理解。
（岡部、178—179 頁；1972 年 10 月 7 日『毎日新聞』夕刊。）

- 「日本軍国主義」論の再開
 - ◆ 人民日報掲載の論文「愛国主義か、軍国主義か」
→佐藤首相・中曽根防衛長官などの「反動分子」らが愛国主義や民族感情に訴えかけていると指摘。「軍国主義に対する精神的支持」の強化だと非難。

→日本の軍事支出（1958年～71年まで5倍に増加）への言及。

（『日本軍国主義』の攻撃 人民日報が再開『朝日新聞』1971年1月15日付、東京、朝刊）

- 満州事変 40 周年

- ◆ 「『日米』冷却を重視 日中好転の可能性示唆 満州事変 40 周年で人民日報
『朝日新聞』1971年9月19日付 東京

18日、人民日報社説「日本軍国主義が再び侵略の古い道をたどるのを許さない」

→ニクソン大統領の新経済政策が日本経済に重大な打撃を与えつつあるという

指摘が特徴

→軍国主義を捨て、独立・民主・平和・中立への方向を目指せば、日中友好は可能であると提案

独立；米帝国主義支配からの脱出。米軍基地の撤去

平和；米帝国主義の侵略政策と戦争政策に追随せず。侵略の道具とならず。

中立；日米軍事同盟の廃棄。軍事ブロックに参加しない。

- ◆ 「『滅亡の道歩む日本軍国主義』 人民日報社説『毎日新聞』1971年9月19日付

（「日本軍国主義が再び侵略の古い道をたどるのを許さない」）

→日本の海軍・空軍の拡充＝攻撃力強化。今日のアジアは「九・一八事変」の頃のアジアではない。

復活した日本軍国主義は古い道を再び歩もうとしているが、再び失敗し滅亡をはやめると指摘。

- ◆ 社説「日本軍国主義が再び侵略の古い道をたどるのを許さない」で「新しい、中立の日本」支持

「新しい中立の日本を支持 人民日報」『読売新聞』1971年9月19日付 朝刊

- 「逆重要」「複合二重代表制」

- ◆ 「反主流派の談話を逐一報道 人民日報、佐藤批判に並べ」

（『毎日新聞』1971年9月27日付）

→「佐藤反動政府の実態がまたもや暴露された」との見出し。佐藤内閣への批判

→自民党の三木武夫、大平正芳、赤城宗徳らの共同提案国に対する談話などを掲載。

- ◆ 「佐藤内閣を激しく非難 人民日報」『読売新聞』1971年9月27日付

①アメリカ帝国主義のでっち上げた「二つの中国」の陰謀に加担。

②「台湾省」に対する野心

(5) 周恩来の対日批判

- 「日本軍国主義の復活に反対する」
 - ◆ 周恩来の台湾問題に関する考察（周、1960.9、104－105 頁）
第一段階；蔣介石を支え、新中国（中共）を認めない態度をとる。
→米・蔣・日の協力。

第二段階；国連で「二つの中国」をつくり、台湾を切り離して独立国にしようと考えた。「二つの中国」に中共・国府とも批判。アメリカ、台湾を独立国にする準備（日本政府・日本軍国主義者はアメリカに奉仕するという想定） 蔣⇄米・日

第三段階；アメリカが台湾を委託管理 蔣⇄米⇄日
→日本は侵略を企み、アメリカは自らの手で「委託管理」しようとする。
日米関係の冷却化。
 - ◆ 自民党右派への批判（主に吉田・岸・佐藤・賀屋を想定）→軍国主義者批判（周、1961.9、109 頁）
- 「日本軍国主義の復活と台湾問題」※「日本軍国主義の復活に反対する」と同じような内容
 - ◆ 中ソ友好同盟相互援助条約（50 年）の評価
軍事条項を決めたことは正しかった。
→安保条約（51 年）が存在する限り、米帝国主義・日本の反動勢力による日本軍国主義復活の可能性を指摘。もし廃棄するならば、日本は独立・民主・平和・中立になる。（軍事条項も不要になるとも）（周、1961.8、38 頁。）
- 台湾問題
 - ◆ 「台湾問題も同様です。／昨日日本問題を取り上げ、日本軍国主義者の野望についてお話ししたとき、朝鮮、台湾、ベトナムのことだけでなく、中国東北部、インドシナ、フィリピンから日本が生命線と見なしているマラッカ海峡の地域までが私の念頭にはありました。ですから、台湾やこれらの地域から米軍が撤退する以前に、日本の武装兵力が入って来る可能性があります。台湾への立ち入りは可能です。なぜならば、日本と台湾は蔣介石が結んだ条約—いわゆる平和条約をまだ保持していて今やそのことを強調しています。」
（47 頁／1971 年 7 月 10 日第 2 回周恩来・キッシンジャー会談）

- ◆ 「…あなた方も撤退する前に、日本の軍事力を台湾に入らせてこさせないように保証する必要があります。そうでなければ、我々ではなく、あなた方にとっても、アジアや世界の平和にとっても、大きな危険になるからです。」

(毛利・増田、93 頁／1971 年 7 月 11 日第 4 回周恩来・キッシンジャー会談)

- ◆ 「台湾は我々の内政問題ですから、我々の努力でなんとかできます。これを達成するのに、アメリカや大統領にあまりに多くは期待できません。あなた方が全てをすることは望めません。もちろんあなた方が保証するのは、最終的撤退、いわゆる台湾独立運動への不支持、米軍駐留中、日本軍を台湾に入れないことなどなどです。最終解決は我々の内政問題で、我々がなんとかすべきものです。…」(毛利和子・毛利興三郎、259 頁／1972 年 2 月 28 日 ニクソン・周恩来第 5 回会談)

● 四次防への警戒

- ◆ (日本の軍国主義復活に懸念して) ; 「四次防はそれまでの三次の計画の総額の一・五倍以上です。四次防は百六十億ドル以上で、それまでの総計は百億ドルを若干上回るものです。日米議会討論会に出席するため日本に行った合衆国の二人の議員の知見によれば、日本が四次防で作り出そうとしている兵力は日本自身の必要をはるかに上回っているということでした。その知見はまた、日本の現在の経済力によれば、四次防を完遂するのに五年も必要とせず、新装備には二、三年あればいいと明らかにしています。佐藤〔栄作首相〕自身このことを認めています。…」

(毛利・増田、51 頁／1971 年 7 月 10 日第 2 回周恩来・キッシンジャー会談)

- ◆ 「…本来ならば、ある国が発展しようと欲するなら、その国は他国が発展することも許容すべきなのです。もし彼らの現在の経済発展政策が変わらないなら、経済成長は、たとえ自衛という名目のもとであれ、軍事的膨張をもたらすでしょう。」(194 頁)

→経済成長を背景に四次防で軍事費の支出を増やしていることに批判的な態度

(毛利・増田、195 頁／1971 年 10 月 22 日第 4 回周恩来・キッシンジャー会談)

1. 池田直隆『日米関係と「二つの中国」』木鐸社、2004年
2. 入江昭『増補 米中関係のイメージ』（平凡社ライブラリー448）平凡社、2002年
3. 緒方貞子著・添谷芳秀訳『戦後日中・米中関係』1992年、東京大学出版会
4. 岡部達味『中国の対日政策』東京大学出版会、1976年
5. 周恩来「日本軍国主義の復活と台湾問題」『エコノミスト』39（32）、毎日新聞出版局、1961年8月
6. 周恩来「日本軍国主義の復活に反対する」『世界』（189）岩波書店、1961年9月。
7. 朱建栄「中国の対日関係史における軍国主義批判－三回の批判キャンペーンの共通した特徴の考察を中心に」
8. ジェームズ・マン 著／鈴木主税 訳『米中奔流』共同通信社、1999年
9. 宮城大蔵『「海洋国家」日本の戦後史』ちくま新書、2008年
10. 毛利和子・増田弘監訳『周恩来 キッシンジャー機密会談録』岩波書店、2004年
11. 毛利和子・毛里興三郎 訳『ニクソン訪中機密会談録』岩波書店、2001年
12. 望月敏弘「中国の対米接近要因－国内的文脈と対外的文脈」、増田弘編『ニクソン訪中と冷戦構造の変容 米中接近の衝撃と周辺諸国』慶應義塾大学出版会、2006年

佐橋